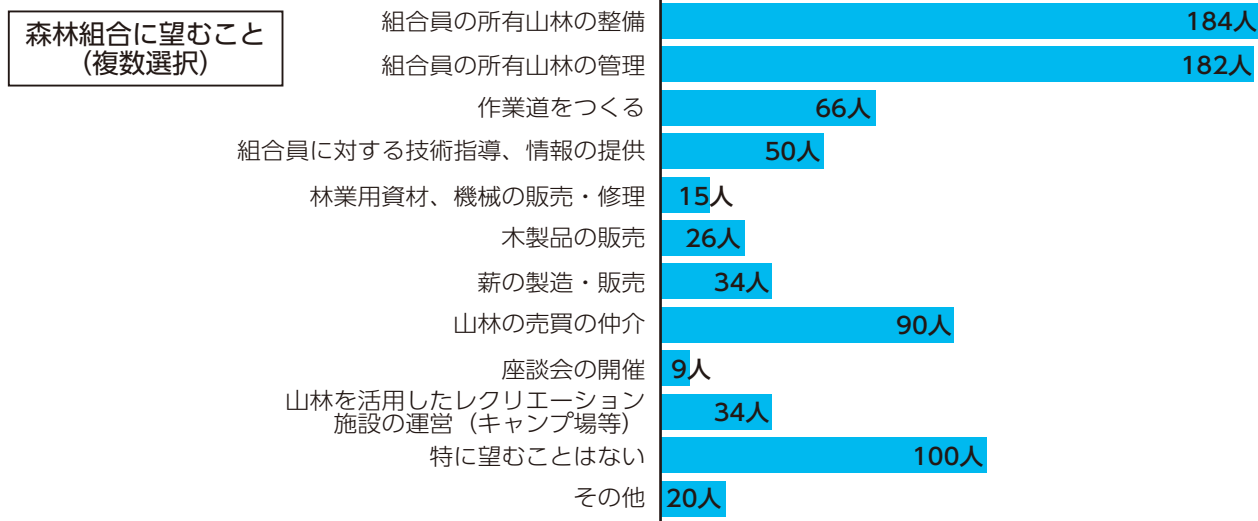


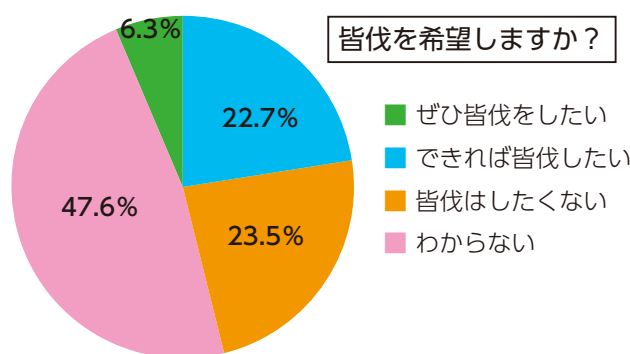
受託、山林売買の相談・仲介窓口を設けるなど、既存の事業だけでなく組合員サービスの一層の向上を図り、信頼される組合づくりを行わなければならないと考えています。



### Q7. 皆伐を希望しますか？

グラフに示すとおり、約半数の47.6%が「わからない」と回答。これは、皆伐(再造林を含めて)に関する森林組合からの説明の不足や、組合員自らが所有山林の状況を把握しておらず、その立木が皆伐の対象となるものと捉えられていないためと考えられます。

令和4年4月に策定した「森林組合系統運動ビジョン2030」において、本組合では皆伐を現行の0.1haから、令和12年度には100haに増やすという目標を掲げています。今後、森林資源循環の観点からも皆伐、再造林に力を傾注していこうとする計画であり、組合員の理解を得るための説明を積極的に行わなければならないと考えています。



### Q8. 「皆伐はしたくない」の理由は？

グラフに示すとおり、「再造林に金がかかる」との回答が44.5%と最多でした。ウッドショックに伴い木材価格は上昇したものの、皆伐後の再造林には多額の経費がかかるため、皆伐で得られた収入は吹き飛んでしまい、かえって資金を投入しなければならないのでは、という不安の表れではないかと考えられます。

木材を伐採して使い、植え、育て、また伐採して使うという、循環型林業の確立が求められており、皆伐・再造林は今後ますます重要になってきます。

森林組合では、木材の有利販売と、効率的な皆伐・再造林施業による経費の節減を図り、再造林を行っても収益の手残りがあるように努めなければなりません。

さらに、獣害対策についても、経済性も考慮しながら新しい技術を積極的に導入し、組合員の不安を払拭していく必要があります。

